

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 鹿島建設株式会社

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長

(氏名) 高野 博信

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5544-1111

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年5月15日

上場取引所 東 大 名

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	1,948,540	2.9	19,695	8.8	15,999	△45.7	△6,296	—
20年3月期	1,894,044	0.1	18,096	△67.3	29,468	△49.7	40,709	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	△6.20	—	△2.4	0.8	1.0
20年3月期	39.13	—	12.8	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 988百万円 20年3月期 10,583百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	1,885,426	239,046	12.3	227.56
20年3月期	1,918,395	305,449	15.5	292.63

(参考) 自己資本 21年3月期 231,104百万円 20年3月期 297,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,126	△30,571	74,645	151,412
20年3月期	△52,541	3,020	△7,678	100,290

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	7,262	17.9	2.3
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	6,118	—	2.3
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		38.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	840,000	△10.7	5,000	△56.5	2,000	△83.1	△1,000	—	△0.98
通期	1,770,000	△9.2	29,000	47.2	32,000	100.0	16,000	—	15.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 カジマ ヨーロッパ リミテッド、カジマ・エステーツ(ヨーロッパ)リミテッド) 除外 1社 (社名 —)

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,057,312,022株 20年3月期 1,057,312,022株

② 期末自己株式数 21年3月期 41,742,624株 20年3月期 41,422,242株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,491,936	4.8	9,361	101.6	11,771	128.0	△7,548	—
20年3月期	1,423,143	△1.5	4,642	△90.9	5,163	△90.1	5,870	△80.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7.40	—
20年3月期	5.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,530,350	215,945	14.1	211.79
20年3月期	1,534,353	265,026	17.3	259.85

(参考) 自己資本 21年3月期 215,945百万円 20年3月期 265,026百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	655,000	△8.6	5,000	△10.4	4,000	△52.6	1,000	△73.4	0.98
累計期間									
通期	1,320,000	△11.5	22,000	135.0	20,000	69.9	8,000	—	7.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」及び 36ページ「定性的情報・財務諸表等 6. その他 (2) 主要項目の実績と見通し」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、金融危機の深刻化を背景として、信用収縮や景気後退が著しく進行しました。我が国経済におきましても、民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も弱含むなど、景気は急速に悪化しました。

建設市場につきましては、世界的な資材価格・為替相場の乱高下による影響に加えて、国内においては、期末にかけて建設需要が大きく落ち込むなど、建設各社を取り巻く経営環境はさらに厳しい局面を迎えました。

こうした中、当社グループの当期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高は、当社の建築工事における減少等により、前期比 5.5%減の 1 兆 5,854 億円となりました。このうち、当社の建設受注高は、土木工事 3,924 億円(前期比 15.5%増)、建築工事 9,131 億円(前期比 13.7%減)の合計 1 兆 3,056 億円(前期比 6.6%減)となっております。

売上高は、当社の完成工事高の増加等により、前期比 2.9%増の 1 兆 9,485 億円となりました。

利益につきましては、海外における不動産市況の減速や当社における完成工事総利益率の低迷が続いたことを主因として、営業利益は前期比 8.8%増の 196 億円と大幅な回復には至りませんでした。また、前期には高水準であった営業外収益の反動減等から、経常利益は前期比 45.7%減の 159 億円となりました。

当期純損益につきましては、信用不安や株安を背景とする貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損に加えて、子会社の不適切な取引に係る損失を含む、計 301 億円の特別損失を計上したこと等から、62 億円の損失（前期は 407 億円の利益）となりました。

② 部門別概況

建設事業

売上高は、当社の完成工事高の増加を主因として、前期比 7.3%増の 1 兆 7,161 億円となりました。

完成工事総利益は、当社において、完成工事総利益率が前期と同じく 4.1%に留まったものの、完成工事高が増加したこと等から、前期比 11.3%増の 830 億円となりました。

なお、営業損益につきましては、完成工事総利益の増加等により、31 億円の利益（前期は 50 億円の損失）となりました。

開発事業

売上高は、当社において前期に大型開発物件の引渡しがあったことによる反動減を主因として、前期比 34.9%減の 1,253 億円となりました。営業利益は、北米において開発事業総利益が大幅に減少したこと等から、前期比 33.5%減の 139 億円となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 1,071 億円(前期比 5.0%増)、営業利益 29 億円(前期比 174.9%増)となりました。

③次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界同時不況の長期化が懸念される中、企業収益や設備投資の低迷等から景気の本格的な回復には時間を要するものと見込まれ、引き続き米国を中心とする世界経済の動向等を十分に注視していく必要があります。

国内建設市場におきましても、民間需要の減少が避けられない見通しとなっていることに加え、当面は信用不安も払拭しがたい状況にあると考えられることから、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われま。

これらの状況を踏まえ、平成 22 年 3 月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は、1 兆 7,700 億円(当期比 9.2%減)を予想しております。

利益につきましては、当社における完成工事総利益の増加等を見込み、営業利益は 290 億円(当期比 47.2%増)、経常利益は 320 億円(当期比 100.0%増)としております。なお、当期純損益につきましては、160 億円の利益(当期は 62 億円の損失)を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

総資産は投資有価証券の減少を主因に前期末比 329 億円減少の 1 兆 8,854 億円となりました。負債は長短借入金の増加を主因に前期末比 334 億円増加の 1 兆 6,463 億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少を主因に前期末比 664 億円減少の 2,390 億円となりました。純資産の減少により自己資本比率は 12.3% (前期末は 15.5%) となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、161 億円の収入超過(前期は 525 億円の支出超過)となりました。これは、税金等調整前当期純損失 8 億円に減価償却費 195 億円、貸倒引当金の増加額 131 億円等の調整と売上債権の減少 515 億円による収入があった一方で、未成工事支出金の増加 185 億円、開発事業支出金の増加 102 億円並びに営業投資有価証券の増加 105 億円等の支出もあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、305 億円の支出超過(前期は 30 億円の収入超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 178 億円、投資有価証券の取得による支出 144 億円

等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が 839 億円の収入超過となった一方、配当金の支払額 70 億円等の支出により、746 億円の収入超過（前期は 76 億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 511 億円増加の 1,514 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	12.1 %	15.6 %	16.2 %	15.5 %	12.3 %
時価ベースの自己 資本比率	25.6 %	40.6 %	30.0 %	14.9 %	13.0 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.4 年	8.6 年	— 年	— 年	33.5 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	10.6	6.2	—	—	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1 年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 19 年 3 月期及び平成 20 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案し、当期の期末配当金を 2 円 50 銭とし、中間配当金 3 円 50 銭と合わせた年間配当金を 1 株当たり 6 円とさせていただく予定であります。なお、次期も 1 株当たり年 6 円（うち中間配当金 3 円）の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

期中における重要な子会社の異動

当期にカジマ ヨーロッパ リミテッド及びその連結子会社であるカジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッドについて、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとしました。この2社は特定子会社に該当します。

①カジマ ヨーロッパ リミテッド

事業内容 当社グループの欧州における子会社の統括及び関係会社への投融資

持分比率 100%

資本金 75,000 千英ポンド

②カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド

事業内容 当社グループの欧州における開発事業の統括

持分比率 100%

資本金 68,700 千英ポンド

なお、当社は平成20年8月6日開催の取締役会において、アジア事業における管理水準と経営効率の向上を図るため、当社全額出資の連結子会社を新たにシンガポールに設立することを決議しておりましたが、現行のアジアにおける地域統括法人であるカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドに事業本部制を導入することにより当初の目的と同等の効果が得られることから、新規連結子会社の設立を中止することといたしました。

「事業系統図(事業の内容)」については、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成 21 年度を初年度とする新たな 3 カ年計画「中期経営計画（2009～2011 年度）」に掲げる業績目標は以下のとおりであります。

土木・建築・開発事業を柱として、平成 24 年 3 月期を目処に、連結経常利益 400 億円以上、単体経常利益 300 億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、新たな 3 カ年計画「中期経営計画（2009～2011 年度）」をスタートさせました。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものであります。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図ってまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実に行之、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,020	153,650
受取手形・完成工事未収入金等	586,069	528,415
有価証券	258	354
営業投資有価証券	—	23,347
販売用不動産	—	95,394
未成工事支出金	111,578	130,791
開発事業支出金	—	122,944
その他のたな卸資産	229,806	9,612
繰延税金資産	66,579	67,225
その他	128,864	139,780
貸倒引当金	△5,009	△6,084
流動資産合計	1,220,169	1,265,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,052	116,154
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	15,515	13,937
土地	194,682	193,425
建設仮勘定	8,743	4,347
その他（純額）	766	4,419
有形固定資産合計	347,761	332,284
無形固定資産	13,351	11,683
投資その他の資産		
投資有価証券	269,264	191,338
長期貸付金	14,795	10,204
繰延税金資産	15,132	35,778
その他	51,491	59,760
貸倒引当金	△13,569	△21,057
投資その他の資産合計	337,113	276,025
固定資産合計	698,226	619,994
資産合計	1,918,395	1,885,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	562,720	560,452
短期借入金	137,808	179,834
コマーシャル・ペーパー	77,000	92,000
1年内償還予定の社債	24,711	20,897
未払法人税等	3,428	3,881
未成工事受入金	170,936	160,214
開発事業等受入金	19,768	30,018
預り金	105,317	95,156
完成工事補償引当金	1,487	2,859
工事損失引当金	20,785	19,656
役員賞与引当金	156	126
その他	87,838	82,092
流動負債合計	1,211,959	1,247,189
固定負債		
社債	61,379	40,000
長期借入金	172,900	207,805
再評価に係る繰延税金負債	20,440	20,013
退職給付引当金	64,021	63,428
開発事業関連損失引当金	5,904	—
持分法適用に伴う負債	2,162	2,179
その他	74,178	65,763
固定負債合計	400,987	399,190
負債合計	1,612,946	1,646,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	106,103	89,198
自己株式	△14,314	△14,413
株主資本合計	222,721	205,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,492	14,875
繰延ヘッジ損益	△768	△1,383
土地再評価差額金	26,161	25,551
為替換算調整勘定	△326	△13,656
評価・換算差額等合計	74,558	25,387
少数株主持分	8,169	7,941
純資産合計	305,449	239,046
負債純資産合計	1,918,395	1,885,426

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,599,626	1,716,108
開発事業等売上高	294,417	232,431
売上高合計	1,894,044	1,948,540
売上原価		
完成工事原価	1,525,036	1,633,058
開発事業等売上原価	253,318	200,141
売上原価合計	1,778,354	1,833,200
売上総利益		
完成工事総利益	74,590	83,050
開発事業等総利益	41,099	32,289
売上総利益合計	115,689	115,340
販売費及び一般管理費	97,593	95,644
営業利益	18,096	19,695
営業外収益		
受取利息	2,803	1,923
受取配当金	5,318	5,774
持分法による投資利益	10,583	—
開発事業出資利益	5,532	—
その他	7,617	5,860
営業外収益合計	31,856	13,558
営業外費用		
支払利息	8,479	7,830
為替差損	6,539	4,015
その他	5,465	5,408
営業外費用合計	20,484	17,254
経常利益	29,468	15,999
特別利益		
固定資産売却益	4,440	232
投資有価証券売却益	15,153	982
出資金売却益	15,703	8,322
貸倒引当金戻入額	3,176	—
受取和解金	—	3,691
特別利益合計	38,472	13,229
特別損失		
固定資産売却損	2,315	437
固定資産除却損	5,759	2,298
投資有価証券売却損	8	48
投資有価証券評価損	2,214	8,620
貸倒引当金繰入額	—	11,091
関係会社清算損	—	1,660
減損損失	2,969	2,063
過年度完成工事補償損失	3,589	—
訴訟和解金	4	292
循環取引損失	1,684	3,610
特別損失合計	18,545	30,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	49,394	△892
法人税、住民税及び事業税	8,666	4,568
法人税等調整額	52	1,947
法人税等合計	8,719	6,516
少数株主損失 (△)	△33	△1,112
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,709	△6,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
前期末残高	49,485	49,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,485	49,485
利益剰余金		
前期末残高	74,057	106,103
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△7,864	△7,093
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,709	△6,296
土地再評価差額金の取崩	△119	609
持分法の適用範囲の変動	△678	—
当期変動額合計	32,046	△12,780
当期末残高	106,103	89,198
自己株式		
前期末残高	△1,992	△14,314
当期変動額		
自己株式の取得	△12,321	△99
当期変動額合計	△12,321	△99
当期末残高	△14,314	△14,413
株主資本合計		
前期末残高	202,996	222,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△7,864	△7,093
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,709	△6,296
自己株式の取得	△12,321	△99
土地再評価差額金の取崩	△119	609
持分法の適用範囲の変動	△678	—
当期変動額合計	19,724	△12,879
当期末残高	222,721	205,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,725	49,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,232	△34,617
当期変動額合計	△61,232	△34,617
当期末残高	49,492	14,875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△310	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△458	△615
当期変動額合計	△458	△615
当期末残高	△768	△1,383
土地再評価差額金		
前期末残高	26,943	26,161
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△781	△609
当期変動額合計	△781	△609
当期末残高	26,161	25,551
為替換算調整勘定		
前期末残高	345	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△671	△13,329
当期変動額合計	△671	△13,329
当期末残高	△326	△13,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,703	74,558
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△781	△609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,362	△48,561
当期変動額合計	△63,144	△49,171
当期末残高	74,558	25,387
少数株主持分		
前期末残高	10,269	8,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,099	△227
当期変動額合計	△2,099	△227
当期末残高	8,169	7,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	350,969	305,449
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△7,864	△7,093
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,709	△6,296
自己株式の取得	△12,321	△99
土地再評価差額金の取崩	△901	—
持分法の適用範囲の変動	△678	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,462	△48,789
当期変動額合計	△45,519	△62,279
当期末残高	305,449	239,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,394	△892
減価償却費	17,178	19,565
減損損失	2,969	2,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,695	13,144
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	168	1,358
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12,171	△1,128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,327	△679
受取利息及び受取配当金	△8,121	△7,698
支払利息	8,479	7,830
為替差損益(△は益)	5,146	3,182
持分法による投資損益(△は益)	△10,583	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,635	2,502
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,144	△934
投資有価証券評価損益(△は益)	2,214	8,620
出資金売却損益(△は益)	△15,703	△8,322
関係会社清算損益(△は益)	—	1,660
売上債権の増減額(△は増加)	42,891	51,543
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△10,529
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△7,164
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,166	△18,580
開発事業支出金の増減額(△は増加)	—	△10,234
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△3,967	△661
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,098	△587
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額(△は減少)	△13,505	△9,798
預り金の増減額(△は減少)	△29,355	△9,708
その他	△2,545	△4,541
小計	△31,962	20,009
利息及び配当金の受取額	7,904	7,827
利息の支払額	△8,863	△8,009
法人税等の支払額	△19,619	△3,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,541	16,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△536	△5,213
有価証券の売却等による収入	676	5,248
有形固定資産の取得による支出	△30,408	△17,856
有形固定資産の売却による収入	13,057	—
無形固定資産の取得による支出	△2,323	△1,642
投資有価証券の取得による支出	△17,541	△14,424
投資有価証券の売却等による収入	27,208	7,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,737	—
貸付けによる支出	△5,164	△6,664
貸付金の回収による収入	4,396	3,831
出資金の売却による収入	16,437	8,721
その他	△6,518	△10,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020	△30,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,010	34,566
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	27,000	15,000
長期借入れによる収入	70,918	88,960
長期借入金の返済による支出	△74,413	△33,907
社債の発行による収入	10,200	—
社債の償還による支出	△28,087	△20,695
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,971
自己株式の取得による支出	△12,321	△99
配当金の支払額	△7,864	△7,093
少数株主への配当金の支払額	△119	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,678	74,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△610	△9,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,809	50,872
現金及び現金同等物の期首残高	158,100	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	248
現金及び現金同等物の期末残高	100,290	151,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更による損益への影響は軽微である。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「2. 所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更により、期首利益剰余金が4,124百万円減少している。なお、損益への影響は軽微である。

セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)5及び「2. 所在地別セグメント情報」の(注)4に記載している。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「開発事業支出金」「その他のたな卸資産」に区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「開発事業支出金」「その他のたな卸資産」は、それぞれ100,612百万円、120,253百万円、8,939百万円である。

(連結損益計算書関係)

「持分法による投資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は988百万円である。

「開発事業出資利益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「開発事業出資利益」は839百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「持分法による投資損益(△は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「持分法による投資損益(△は益)」は△988 百万円である。

前連結会計年度において、「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」として掲記されていたものは、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から「販売用不動産の増減額(△は増加)」「開発事業支出金の増減額(△は増加)」「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」に区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」に含まれる「販売用不動産の増減額(△は増加)」「開発事業支出金の増減額(△は増加)」「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は、それぞれ 11,388 百万円、△13,864 百万円、△1,491 百万円である。

「有形固定資産の売却による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は 766 百万円である。

追加情報

(営業投資有価証券の表示変更)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分 13,399 百万円を、当連結会計年度から流動資産の「営業投資有価証券」に振替えている。

これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金銭的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものである。

なお、平成 20 年 6 月 27 日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されている。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(平成 21 年 3 月 31 日)

(百万円)

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 234,723 |
| 2. 保証債務額 | 24,178 |
| 3. 土地の再評価 | |

当社及び国内連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・ 再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

(連結損益計算書関係)

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(百万円)

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 1,260,072 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額 | 9,993 |
| 3. 減損損失 | |

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物等	米国 ニューヨーク州他	4 件
遊休資産	建物及び土地等	広島県他	6 件

減損損失を認識した国内の事業用資産については支店等の単位毎に、また海外の事業用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

国内連結子会社支店及び海外連結子会社開発事業の収益性の低下並びに遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,063 百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産 1,163 百万円(建物・構築物 1,136 百万円、その他 27 百万円)、遊休資産 899 百万円(建物・構築物 52 百万円、土地 847 百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,716,108	125,304	107,126	1,948,540	—	1,948,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,926	2,058	10,763	18,748	(18,748)	—
計	1,722,034	127,363	117,889	1,967,288	(18,748)	1,948,540
営業費用	1,718,896	113,431	114,929	1,947,257	(18,412)	1,928,844
営業利益	3,138	13,932	2,960	20,031	(335)	19,695
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,463,204	479,843	89,207	2,032,255	(146,828)	1,885,426
減価償却費	9,546	7,414	2,851	19,811	(246)	19,565
減損損失	921	1,136	5	2,063	—	2,063
資本的支出	7,679	5,763	10,033	23,477	(331)	23,145

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

4. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

5. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

2. 所在地別セグメント情報

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,710,405	144,321	23,550	70,262	1,948,540	—	1,948,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	866	—	9	0	876	(876)	—
計	1,711,272	144,321	23,559	70,263	1,949,417	(876)	1,948,540
営業費用	1,694,444	145,109	24,005	66,170	1,929,729	(885)	1,928,844
営業利益又は 営業損失(△)	16,827	△787	△445	4,092	19,687	8	19,695
II 資産	1,818,938	142,509	15,103	68,815	2,045,367	(159,940)	1,885,426

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

4. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

3. 海外売上高

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	144,102	24,391	86,898	141,570	396,963
II 連結売上高 (百万円)					1,948,540
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	1.2	4.5	7.3	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 チェコ、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエー コーポ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売買、 賃貸、管理及び 仲介等	なし	兼任 1 名	なし	建設工事の 受注 (注)2	355 (注)3	未成工事 受入金	80
								開発業務の 受託 (注)2	—	開発事業 等受入金	18
役員及びその 近親者	鹿島 昭一	—	—	当社取締役	被所有 直接 3. 11	—	—	住宅の分譲 (注)4	182	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役鹿島昭一の近親者（当社取締役鹿島光一を含む）が議決権の 100%を直接保有している。
2. 建設工事（受注総額 720 百万円(税抜)）の受注並びに開発業務（契約額 35 百万円(税抜)）の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 建設工事の施工に伴う当連結会計年度の工事進行基準売上高である。
4. 住宅の分譲価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(税効果会計関係)

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
退職給付引当金	25,859
たな卸資産評価損	25,023
固定資産(賃貸用等)評価損	11,584
その他	73,831
繰延税金資産小計	136,298
評価性引当額	△ 12,456
繰延税金資産合計	123,842
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 12,842
その他	△ 8,011
繰延税金負債合計	△ 20,853
繰延税金資産の純額	102,989

(注) 繰延税金負債 14 百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に 0 百万円、固定負債「その他」に 13 百万円含めている。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	65,799	98,048	32,249
債券			
国債・地方債等	36	38	2
社債	68	71	2
その他	314	325	11
その他	1	2	0
小計	66,220	98,486	32,266
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,334	40,566	△ 6,768
債券			
国債・地方債等	70	70	△ 0
社債	70	70	—
その他	1,135	975	△ 160
小計	48,611	41,682	△ 6,928
合計	114,831	140,169	25,338

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

8,241百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	2,832
売却益の合計額 (百万円)	982
売却損の合計額 (百万円)	45

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (百万円)	11,053
非上場外国債券 (百万円)	1,001
非上場優先出資証券 (百万円)	28,914
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	15,840
割引金融債 (百万円)	99

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	79	29	—	1,001
社債	14	127	—	—
その他	193	201	30	—
その他	67	—	—	—
合計	354	358	30	1,001

(1株当たり情報)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1株当たり純資産額 227円56銭

1株当たり当期純損失金額 6円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純損失	6,296 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純損失	6,296 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,015,734,629 株

(重要な後発事象)

(社債(私募債)の発行)

当社は、平成 21 年 4 月 14 日開催の取締役会において、社債(私募債)の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|----------|------------------------------|
| (1) 発行金額 | 300 億円以下
但し、複数回に分けて発行できる。 |
| (2) 年限 | 3 年以上 10 年以下 |
| (3) 払込金額 | 額面 100 円につき 100 円 |
| (4) 償還金額 | 額面 100 円につき 100 円 |
| (5) 利払方法 | 3 ヶ月毎もしくは半年毎、後払い |
| (6) 償還方法 | 期中定時償還もしくは満期一括償還 |
| (7) 払込期日 | 平成 21 年 9 月末日まで |
| (8) 募集方法 | 私募 |

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

なお、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については該当事項がない。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,326	110,948
受取手形	12,042	23,689
完成工事未収入金	460,519	399,585
有価証券	99	237
営業投資有価証券	—	23,347
販売用不動産	30,755	35,689
未成工事支出金	79,464	101,710
開発事業等支出金	64,407	82,274
材料貯蔵品	182	45
前払費用	1,676	1,477
繰延税金資産	63,647	64,752
未収入金	32,283	23,121
立替金	57,014	66,467
その他	31,385	24,914
貸倒引当金	△1,662	△3,253
流動資産合計	898,142	955,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,458	201,638
減価償却累計額	△123,389	△127,347
建物（純額）	74,068	74,291
構築物	14,000	14,164
減価償却累計額	△10,909	△10,733
構築物（純額）	3,090	3,430
機械及び装置	17,639	16,721
減価償却累計額	△15,393	△14,222
機械及び装置（純額）	2,245	2,498
車両運搬具	1,472	1,565
減価償却累計額	△1,165	△1,304
車両運搬具（純額）	307	260
工具器具・備品	12,234	12,774
減価償却累計額	△10,090	△10,331
工具器具・備品（純額）	2,144	2,443
土地	145,746	144,880
リース資産	—	1,882
減価償却累計額	—	△597
リース資産（純額）	—	1,284
建設仮勘定	3,502	3,789
その他	402	395
有形固定資産計	231,508	233,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	2,538	2,335
リース資産	—	11
その他	471	470
無形固定資産計	7,660	7,468
投資その他の資産		
投資有価証券	241,011	165,715
関係会社株式	54,980	68,886
その他の関係会社有価証券	3,120	4,500
出資金	953	940
関係会社出資金	6,278	5,432
長期貸付金	3,591	3,589
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	35,389	10,612
破産債権、更生債権等	239	3,807
長期前払費用	4,703	5,763
繰延税金資産	37,621	56,563
その他	19,727	26,720
貸倒引当金	△10,574	△17,936
投資その他の資産計	397,043	334,598
固定資産合計	636,211	575,340
資産合計	1,534,353	1,530,350
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,934	3,786
工事未払金	446,515	455,386
短期借入金	79,068	110,715
コマーシャル・ペーパー	77,000	92,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	—	515
未払金	13,572	17,177
未払費用	12,041	11,531
未払法人税等	848	1,714
未成工事受入金	150,270	134,126
開発事業等受入金	17,996	16,770
預り金	111,306	101,116
前受収益	4,978	4,401
完成工事補償引当金	1,140	2,594
工事損失引当金	20,770	19,470
従業員預り金	22,038	21,551
その他	881	1,186
流動負債合計	970,362	1,014,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	88,148	133,526
リース債務	—	797
再評価に係る繰延税金負債	18,995	18,589
退職給付引当金	56,990	56,579
開発事業関連損失引当金	5,904	—
関係会社事業損失引当金	18,452	6,764
長期未払金	22,210	20,086
長期預り金	24,762	22,773
その他	3,501	1,242
固定負債合計	298,964	300,360
負債合計	1,269,327	1,314,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	49,485	49,485
資本剰余金合計	49,485	49,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	118	58
固定資産圧縮積立金	11,095	9,768
別途積立金	51,997	51,997
繰越利益剰余金	9,699	△3,004
利益剰余金合計	72,910	58,820
自己株式	△13,174	△13,273
株主資本合計	190,667	176,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,406	15,021
繰延ヘッジ損益	△729	△638
土地再評価差額金	25,681	25,084
評価・換算差額等合計	74,358	39,467
純資産合計	265,026	215,945
負債純資産合計	1,534,353	1,530,350

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,288,730	1,416,496
開発事業等売上高	134,413	75,440
売上高合計	1,423,143	1,491,936
売上原価		
完成工事原価	1,236,525	1,358,018
開発事業等売上原価	115,505	59,380
売上原価合計	1,352,030	1,417,399
売上総利益		
完成工事総利益	52,205	58,477
開発事業等総利益	18,908	16,059
売上総利益合計	71,113	74,537
販売費及び一般管理費	66,471	65,175
営業利益	4,642	9,361
営業外収益		
受取利息	463	490
受取配当金	12,587	9,324
その他	2,001	3,133
営業外収益合計	15,052	12,949
営業外費用		
支払利息	4,475	5,033
社債利息	1,262	993
コマーシャル・ペーパー利息	—	1,229
貸倒引当金繰入額	—	176
為替差損	5,356	1,194
その他	3,436	1,913
営業外費用合計	14,531	10,539
経常利益	5,163	11,771
特別利益		
固定資産売却益	1,311	98
投資有価証券売却益	87	2
関係会社出資金売却益	15,027	7,937
貸倒引当金戻入額	4,878	—
関係会社事業損失引当金戻入額	5,195	—
特別利益合計	26,499	8,037
特別損失		
固定資産売却損	2,094	75
固定資産除却損	5,629	2,164
投資有価証券売却損	7	45
投資有価証券評価損	2,172	8,414
関係会社株式評価損	—	299
減損損失	2,122	861
貸倒引当金繰入額	—	11,091
関係会社事業損失引当金繰入額	—	2,573
過年度完成工事補償損失	3,589	—
訴訟和解金	4	292
特別損失合計	15,619	25,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	16,043	△6,009
法人税、住民税及び事業税	4,732	△1,349
法人税等調整額	5,441	2,888
法人税等合計	10,173	1,538
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,870	△7,548

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	49,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,485	49,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	177	118
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△58	△59
当期変動額合計	△58	△59
当期末残高	118	58
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,000	11,095
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	169	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△74	△1,327
当期変動額合計	95	△1,327
当期末残高	11,095	9,768
別途積立金		
前期末残高	38,997	51,997
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	—
当期変動額合計	13,000	—
当期末残高	51,997	51,997
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,860	9,699
当期変動額		
剰余金の配当	△7,913	△7,138
別途積立金の積立	△13,000	—
特別償却準備金の取崩	58	59
固定資産圧縮積立金の積立	△169	—
固定資産圧縮積立金の取崩	74	1,327
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,870	△7,548
土地再評価差額金の取崩	△82	597
当期変動額合計	△15,161	△12,703
当期末残高	9,699	△3,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△853	△13,174
当期変動額		
自己株式の取得	△12,321	△99
当期変動額合計	△12,321	△99
当期末残高	△13,174	△13,273
株主資本合計		
前期末残高	205,114	190,667
当期変動額		
剰余金の配当	△7,913	△7,138
当期純利益又は当期純損失(△)	5,870	△7,548
自己株式の取得	△12,321	△99
土地再評価差額金の取崩	△82	597
当期変動額合計	△14,446	△14,189
当期末残高	190,667	176,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,064	49,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,657	△34,385
当期変動額合計	△60,657	△34,385
当期末残高	49,406	15,021
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△422	△729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	91
当期変動額合計	△307	91
当期末残高	△729	△638
土地再評価差額金		
前期末残高	26,500	25,681
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△819	△597
当期変動額合計	△819	△597
当期末残高	25,681	25,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,142	74,358
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△819	△597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,964	△34,294
当期変動額合計	△61,783	△34,891
当期末残高	74,358	39,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	341, 257	265, 026
当期変動額		
剰余金の配当	△7, 913	△7, 138
当期純利益又は当期純損失 (△)	5, 870	△7, 548
自己株式の取得	△12, 321	△99
土地再評価差額金の取崩	△901	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60, 964	△34, 294
当期変動額合計	△76, 230	△49, 080
当期末残高	265, 026	215, 945

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

- (1) 役員の異動
役員の異動につきましては、平成 21 年 2 月 24 日に開示しております。

(2) 主要項目の実績と見通し

(連結) 主要項目の実績と見通し

	当期 (平成21年3月期)		(単位：億円) 次期 (平成22年3月期)		(参考)
	通期		通期		次期
	実 績	前期比	見通し	当期比	第2四半期 連結累計期間 見通し
売上高	19,485	544	17,700	△1,785	8,400
完成工事高	17,161	1,164	15,500	△1,661	7,600
開発事業等売上高	2,324	△619	2,200	△124	800
売上総利益	1,153	△3	1,195	41	500
売上総利益率	5.9%	△0.2%	6.8%	0.9%	6.0%
完成工事総利益率	4.8%	0.1%	6.1%	1.3%	5.5%
開発事業等総利益率	13.9%	△0.1%	11.4%	△2.5%	10.0%
販売費及び一般管理費	956	△19	905	△51	450
営業利益	196	15	290	93	50
営業外損益 (金融収支)	△36 (△13)	△150 (△1)	30 (△55)	66 (△41)	△30 (△27)
経常利益	159	△134	320	160	20
特別損益	△168	△368	△35	133	△10
当期 (中間) 純利益	△62	△470	160	222	△10

(連結) 建設受注高の実績と見通し

	当期 (平成21年3月期)		(単位：億円) 次期 (平成22年3月期)		(参考)
	通期		通期		次期
	実 績	前期比	見通し	当期比	第2四半期 連結累計期間 見通し
建設受注高					
国 内	13,412	△659	11,800	△1,612	4,570
海 外	2,441	△259	2,200	△241	1,080
計	15,854	△918	14,000	△1,854	5,650

上記の次期 (平成22年3月期) 見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(個別) 主要項目の実績と見通し

	当期 (平成21年3月期)		(単位: 億円) 次期 (平成22年3月期)		(参考)
	通期		通期		次期
	実 績	前期比	見通し	当期比	第2四半期 累計期間 見通し
売上高	14,919	687	13,200	△1,719	6,550
完成工事高	14,164	1,277	12,600	△1,564	6,350
(土木工事)	(4,127)	(623)	(4,100)	(△27)	(2,150)
(建築工事)	(10,037)	(653)	(8,500)	(△1,537)	(4,200)
開発事業等売上高	754	△589	600	△154	200
売上総利益	745	34	810	64	345
売上総利益率	5.0%	0.0%	6.1%	1.1%	5.3%
完成工事総利益率	4.1%	0.0%	5.8%	1.7%	5.1%
(土木工事)	(3.6%)	(△1.8%)	(5.5%)	(1.9%)	(4.9%)
(建築工事)	(4.4%)	(0.8%)	(5.9%)	(1.5%)	(5.2%)
開発事業等総利益率	21.3%	7.2%	14.2%	△7.1%	10.0%
販売費及び一般管理費	651	△12	590	△61	295
営業利益	93	47	220	126	50
営業外損益	24	18	△20	△44	△10
(金融収支)	(26)	(△38)	(0)	(△26)	(0)
経常利益	117	66	200	82	40
特別損益	△177	△286	△30	147	△10
当期 (中間) 純利益	△75	△134	80	155	10

(個別) 受注高の実績と見通し

	当期 (平成21年3月期)		(単位: 億円) 次期 (平成22年3月期)		(参考)
	通期		通期		次期
	実 績	前期比	見通し	当期比	第2四半期 累計期間 見通し
土 木	3,924	526	3,200	△724	1,200
建 築	9,131	△1,448	8,000	△1,131	3,000
建設事業計	13,056	△921	11,200	△1,856	4,200
国 内	12,240	△732	10,700	△1,540	4,000
海 外	815	△189	500	△315	200
開発事業等	819	161	450	△369	200
合 計	13,876	△760	11,650	△2,226	4,400

上記の次期 (平成22年3月期) 見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項 目			前事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	増減(△)	増減(△)率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	105,591 (7.2%)	197,562 (14.2%)	91,970	87.1%
		国内民間	134,189 (9.1)	113,388 (8.2)	△ 20,800	△ 15.5
		海外	100,036 (6.9)	81,508 (5.9)	△ 18,527	△ 18.5
		計	339,817 (23.2)	392,459 (28.3)	52,641	15.5
	建 築	国内官公庁	21,360 (1.5)	35,281 (2.6)	13,921	65.2
		国内民間	1,036,156 (70.8)	877,856 (63.2)	△ 158,300	△ 15.3
		海外	473 (0.0)	48 (0.0)	△ 425	△ 89.8
		計	1,057,989 (72.3)	913,185 (65.8)	△ 144,804	△ 13.7
	業 計	国内官公庁	126,951 (8.7)	232,843 (16.8)	105,891	83.4
		国内民間	1,170,345 (79.9)	991,244 (71.4)	△ 179,101	△ 15.3
		海外	100,509 (6.9)	81,557 (5.9)	△ 18,952	△ 18.9
		計	1,397,807 (95.5)	1,305,644 (94.1)	△ 92,162	△ 6.6
開 発 事 業 等			65,880 (4.5)	81,994 (5.9)	16,114	24.5
合 計			1,463,688 (100)	1,387,639 (100)	△ 76,048	△ 5.2

当事業年度の主な受注工事

MM4 2 開発特定目的会社	(仮称) みなとみらい2 1 中央地区4 2 街区
豊洲3 の 1 特定目的会社・(株) I H I	(仮称) 豊洲3 - 1 街区ビル計画
三菱地所(株)・平和不動産(株)	(仮称) 北新宿地区再開発計画 業務棟
国土交通省関東地方整備局	湯西川ダム本体
(株)リコー	(仮称) テクノロジーセンター新棟
(学)日本体育会	日本体育大学東京世田谷キャンパス (第2・3期)
イオンモール(株)	(仮称) イオンモール新瑞橋ショッピングセンター
(株)三越 ほか	三越銀座店 新館
阪神高速道路(株)	大和川線常磐工区開削トンネル

＜参考＞当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

リゾート・ワールド・セントーサ社 リゾート・ワールド・セントーサ・プロジェクト (※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

② 売上高

(単位:百万円)

項 目			前事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	増減(△)	増減(△)率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	113,768 (8.0%)	137,239 (9.2%)	23,471	20.6%
		国内民間	133,771 (9.4)	119,421 (8.0)	△ 14,349	△ 10.7
		海外	102,861 (7.2)	156,110 (10.4)	53,248	51.8
		計	350,400 (24.6)	412,771 (27.6)	62,370	17.8
	建 築	国内官公庁	32,475 (2.3)	31,219 (2.1)	△ 1,256	△ 3.9
		国内民間	905,529 (63.6)	972,060 (65.1)	66,531	7.3
		海外	325 (0.1)	444 (0.1)	119	36.8
		計	938,330 (66.0)	1,003,725 (67.3)	65,395	7.0
	業 計	国内官公庁	146,244 (10.3)	168,459 (11.3)	22,215	15.2
		国内民間	1,039,300 (73.0)	1,091,482 (73.1)	52,181	5.0
		海外	103,186 (7.3)	156,554 (10.5)	53,368	51.7
		計	1,288,730 (90.6)	1,416,496 (94.9)	127,765	9.9
開 発 事 業 等			134,413 (9.4)	75,440 (5.1)	△ 58,973	△ 43.9
合 計			1,423,143 (100)	1,491,936 (100)	68,792	4.8

当事業年度の主な完成工事

(株)サンケイビル・(株)島津商会

ブリーゼタワー

ダイビル(株)

中之島ダイビル

(学)帝京大学

帝京大学医学部附属病院

三洋ホームズ(株)・アートプランニング(株)・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・
 神鋼不動産(株)・平和不動産(株)・名鉄不動産(株)・三菱電機ライフサービス(株)・
 近畿菱重興産(株)・(株)ユニチカエステート・(株)長谷工コーポレーション

The Kitahama Tower & Plaza

三菱地所(株)・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)

パークハウスつくば研究学園

マレーシア政府エネルギー・水・通信省下水局

マレーシア下水処理施設

中日本高速道路(株)

第二東名高速道路 金谷トンネル西

<参考>当社以外の主な完成工事として、以下のものがある。

リッチモンド・ホテル

セント・リージス・ホテル・レジデンス (※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目			前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)	増減(△)	増減(△)率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	243,145 (15.2%)	303,467 (20.3%)	60,322	24.8%
		国内民間	114,977 (7.2)	108,944 (7.3)	△ 6,033	△ 5.2
		海外	224,770 (14.1)	150,169 (10.1)	△ 74,601	△ 33.2
		計	582,893 (36.5)	562,581 (37.7)	△ 20,311	△ 3.5
	建 築	国内官公庁	52,222 (3.3)	56,284 (3.8)	4,061	7.8
		国内民間	920,704 (57.7)	826,499 (55.4)	△ 94,204	△ 10.2
		海外	397 (0.0)	0 (0.0)	△ 396	△ 99.9
		計	973,324 (61.0)	882,784 (59.2)	△ 90,539	△ 9.3
	業 計	国内官公庁	295,367 (18.5)	359,752 (24.1)	64,384	21.8
		国内民間	1,035,681 (64.9)	935,444 (62.7)	△ 100,237	△ 9.7
		海外	225,167 (14.1)	150,170 (10.1)	△ 74,997	△ 33.3
		計	1,556,217 (97.5)	1,445,366 (96.9)	△ 110,851	△ 7.1
	開 発 事 業 等		39,765 (2.5)	46,320 (3.1)	6,554	16.5
	合 計		1,595,983 (100)	1,491,686 (100)	△ 104,296	△ 6.5

当事業年度末の主な繰越工事

アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等 (A・B工区)
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業 施設建築物
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)
(株)丸糸商店	(仮称) マルイト難波ビル
住友不動産(株)	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン
三井不動産(株)	(仮称) 丸の内一丁目計画

＜参考＞当社以外の主な繰越工事として、以下のものがある。

ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド
マリーナベイ金融センター (※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事